

# 財 務 諸 表 等

平成30年度

(第9期事業年度)

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期貸付金の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	18
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(12) 役員及び職員の給与の明細	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

**貸 借 対 照 表**  
(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,398,203,805	
建物	13,627,070,566		
減価償却累計額	▲ 5,678,059,468		
減損損失累計額	▲ 477,854	7,948,533,244	
構築物	254,188,228		
減価償却累計額	▲ 176,755,610	77,432,618	
器械備品	5,727,039,934		
減価償却累計額	▲ 4,016,557,412	1,710,482,522	
器械備品(リース)	278,573,400		
減価償却累計額	▲ 278,573,398	2	
車両	14,161,084		
減価償却累計額	▲ 14,109,683	51,401	
建設仮勘定		138,553,705	
その他		7,955,992	
有形固定資産合計		11,281,213,289	
2 無形固定資産			
借地権		1,670,910	
ソフトウェア		48,836,802	
電話加入権		72,000	
無形固定資産合計		50,579,712	
3 投資その他資産			
長期貸付金		102,000,000	
破産更生債権等	26,132,627		
貸倒引当金	▲ 26,132,627	0	
その他		4,548,148	
投資その他資産合計		106,548,148	
固定資産合計		11,438,341,149	
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		10,179,232,019	
医業未収金	2,799,451,978		
貸倒引当金	▲ 5,155,799	2,794,296,179	
未収金		69,173,298	
たな卸資産		136,718,058	
短期貸付金		30,080,000	
前払費用		5,103,665	
前払金		3,000	
未収収益		818,466	
流動資産合計		13,215,424,685	
資産合計			24,653,765,834

**貸借対照表**  
(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
<b>資産見返負債</b>			
資産見返寄付金等	431,742		
資産見返物品受贈額	104,205,456	104,637,198	
長期寄付金債務		20,000,000	
長期借入金		778,247,063	
移行前地方債償還債務		1,829,340,670	
<b>引当金</b>			
退職給付引当金	4,775,927,915		
環境対策引当金	54,213,640	4,830,141,555	
<b>固定負債合計</b>			7,562,366,488
<b>II 流動負債</b>			
一年以内返済予定長期借入金		236,843,674	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		241,854,863	
医薬未払金		429,943,842	
未払金		1,482,452,605	
未払費用		2,719,405	
未払消費税等		5,717,500	
預り金		91,228,219	
<b>引当金</b>			
賞与引当金		593,836,690	
一年以内履行予定資産除去債務		8,619,480	
<b>流動負債合計</b>			3,093,216,378
<b>負債合計</b>			10,655,582,864
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
設立団体出資金		7,251,718,110	
<b>資本金合計</b>			7,251,718,110
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金		4,097,111,903	
<b>資本剰余金合計</b>			4,097,111,903
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金		1,930,195,953	
積立金		694,172,595	
当期未処分利益		24,984,409	
(うち当期総利益)		(24,984,409)	
<b>利益剰余金合計</b>			2,649,352,957
<b>純資産合計</b>			13,998,182,970
<b>負債純資産合計</b>			24,653,765,834

**損 益 計 算 書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
営業収益			
医業収益			
入院収益	11,993,198,510		
外来収益	5,065,605,322		
その他医業収益	421,175,119		
保険等査定減	▲ 24,407,933	17,455,571,018	
受託事業等収益		14,134,882	
運営費負担金収益		1,140,378,000	
補助金等収益		64,185,057	
資産見返負債戻入		6,489,677	
その他営業収益		9,129,841	
営業収益合計			18,689,888,475
営業費用			
医業費用			
給与費	8,784,558,469		
材料費	4,757,850,209		
減価償却費	1,231,094,305		
経費	2,673,368,742		
研究研修費	52,217,600	17,499,089,325	
一般管理費			
給与費	385,994,728		
減価償却費	24,052,188		
経費	144,645,216	554,692,132	
営業費用合計			18,053,781,457
営業利益			636,107,018
営業外収益			
運営費負担金収益		33,299,825	
補助金等収益		78,400	
寄付金収益		6,901,298	
財務収益			
受取利息		2,080,269	
患者外給食収益		35,165,356	
雑益		57,516,540	
営業外収益合計			135,041,686
営業外費用			
財務費用			
支払利息		58,900,481	
患者外給食材料費		32,482,288	
控除対象外消費税等		641,925,752	
雑支出		1,829,285	
営業外費用合計			735,137,806
経常利益			38,010,898
臨時利益			
過年度損益修正益		5,858,540	
その他		22,944,863	28,803,403
臨時損失			
減損損失		477,854	
過年度損益修正損		1,394,145	
固定資産除却損		13	
その他		37,957,880	39,829,892
当期純利益			24,984,409
当期総利益			24,984,409

## キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料の購入による支出	▲ 5,121,657,565
人件費支出	▲ 7,397,550,687
その他の業務支出	▲ 5,071,317,942
医業収入	17,387,954,928
運営費負担金収入	1,173,677,825
補助金等収入	52,603,410
寄付金収入	2,380,000
駐車場収入	12,047,612
その他	289,593,441
小計	1,327,731,022
利息の受取額	1,821,493
利息の支払額	▲ 61,910,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,267,641,560
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の戻入による収入	8,000,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 8,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 528,556,074
無形固定資産の取得による支出	▲ 313,200
運営費負担金収入	43,449,000
貸付けによる支出	▲ 55,100,000
貸付金の回収による収入	3,785,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 536,735,274
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入による収入	148,700,000
長期借入金の返済による支出	▲ 235,356,625
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 323,418,114
運営費負担金収入	322,107,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 87,967,739
<b>IV 資金増加額</b>	642,938,547
<b>V 資金期首残高</b>	3,536,293,472
<b>VI 資金期末残高</b>	4,179,232,019

## 利益の処分に関する書類(案)

(令和元年6月30日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		24,984,409
当期総利益	24,984,409	
II 利益処分額		
積立金	24,984,409	24,984,409



**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 業務費用</b>			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	17,499,089,325		
一般管理費	554,692,132		
営業外費用	735,137,806		
臨時損失	39,829,892	18,828,749,155	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 17,455,571,018		
受託事業等収益	▲ 14,134,882		
その他営業収益	▲ 9,129,841		
財務収益	▲ 2,080,269		
患者外給食収益	▲ 35,165,356		
寄付金収益	▲ 6,901,296		
雑益	▲ 57,516,540		
臨時利益	▲ 28,803,403	▲ 17,609,302,605	
業務費用合計			1,219,446,550
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,489,677)
<b>II 機会費用</b>			
地方公共団体出資等の機会費用		0	0
<b>III 行政サービス実施コスト</b>			1,219,446,550

## 注記事項

当事業年度より、改訂後の「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」（以下、地方独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。  
ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金等）については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1)有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年
  - (2)無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
3. 退職給付に係る引当金の計上基準  
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
4. 貸倒引当金の計上基準  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘査し、回収不能見込み額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準  
職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. 環境対策引当金の計上基準  
PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
医薬品、診療材料  
先入先出法に基づく低価法によっております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%で計算しております。
9. リース取引の処理方法  
リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 損益計算書関係

その他の臨時損失の内訳

資産除去債務の計上	8,818,480 円
資産廃棄、医療紛争和解金、消費税追納	29,338,400 円
合計	<u>37,957,880 円</u>

## III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,179,232,019 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 6,000,000,000 円
資金期末残高	<u>4,179,232,019 円</u>

## IV 退職給付関係

### 1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,031,561,292 円
未認識数理計算上の差異	▲ 255,633,377 円
退職給付引当金	<u>4,775,927,915 円</u>

### 2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	336,591,476 円
利息費用	20,708,873 円
数理計算上の差異の費用処理額	29,589,299 円
他団体退職金財源負担額(注1)	31,795,947 円
退職金財源負担受入額(注2)	▲ 42,872,729 円
退職給付費用	<u>375,812,866 円</u>

(注1) 他団体退職金財源負担額は、岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

(注2) 退職金財源負担受入額は、当院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院が負担した額です。

### 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.420%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

## V 固定資産の減損関係

### 1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

### 2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

## VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

## Ⅶ 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
職員住宅賃借契約	300,458,400	193,824,000
支払窓口業務委託契約	12,150,000	2,430,000
磁気共鳴断層撮影装置保守点検業務委託契約	179,820,000	99,900,000
患者給食業務委託契約	※単価契約	※予定数量の総額 346,508,880
新中央診療棟等基本設計・実施設計業務委託	266,400,000	132,300,000
立体駐車場建設・運営管理業務委託(建設・保守管理)	946,000,000	94,600,000

## Ⅷ 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,179	10,179	—
(2)医業未収金	2,799	2,799	—
(3)長期借入金	(1,015)	(1,123)	(108)
(4)移行前地方債償還債務	(2,071)	(2,758)	(687)

(注1)負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## Ⅸ 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### (1)資産除去債務の概要

保育所の解体工事費について、資産除去債務を計上しました。

### (2)資産除去債務の金額の算定方法

血液照射装置は平成30年度に処分し、その処分費用と履行差益を計上しました。

平成31年度に解体予定の保育所の解体費用を資産除去債務の金額としております。

### (3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

上記処分費用の見込額に対する不足金額を積み増ししております。

期首残高	52,920,000 円
当該事業年度増加額	8,619,480 円
当該事業年度減少額	52,920,000 円
当事業年度末残高	8,619,480 円

# 財 務 諸 表

( 附 属 明 细 书 )

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	前期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	13,342,661,105	313,105,600	28,696,139	13,627,070,566	5,678,089,468	642,511,288	477,854	7,948,533,244	(注1)(注2)	
構築物	254,188,228	-	-	254,188,228	176,755,610	21,640,575	-	77,432,618		
器械備品	4,589,714,039	1,140,335,276	3,009,381	5,727,039,934	4,016,557,412	568,411,712	-	1,710,482,522	(注3)	
器械備品(リース)	278,573,400	-	-	278,573,400	278,573,398	0	-	2		
車両	14,161,084	-	-	14,161,084	14,109,683	720,277	-	51,401		
計	18,479,297,856	1,453,440,876	31,705,520	19,901,033,212	10,164,055,571	1,233,283,852	477,854	9,736,499,787		
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品(リース)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車両	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産										
土地	1,398,125,300	60,078,505	-	1,398,203,805	-	-	-	1,398,203,805	(注4)	
建設仮勘定	840,500,000	270,470,780	972,417,075	1,385,557,705	-	-	-	1,385,557,705	(注5)	
その他	7,955,992	0	-	7,955,992	-	-	-	7,955,992		
計	2,186,581,292	330,549,285	972,417,075	1,544,713,502	-	-	-	1,544,713,502		
有形固定資産合計	1,398,125,300	60,078,505	0	1,398,203,805	-	-	-	1,398,203,805		
建物	13,342,661,105	313,105,600	28,696,139	13,627,070,566	5,678,089,468	642,511,288	477,854	7,948,533,244		
構築物	254,188,228	-	-	254,188,228	176,755,610	21,640,575	-	77,432,618		
器械備品	4,589,714,039	1,140,335,276	3,009,381	5,727,039,934	4,016,557,412	568,411,712	-	1,710,482,522		
器械備品(リース)	278,573,400	-	-	278,573,400	278,573,398	0	-	2		
車両	14,161,084	-	-	14,161,084	14,109,683	720,277	-	51,401		
建設仮勘定	840,500,000	270,470,780	972,417,075	1,385,557,705	-	-	-	1,385,557,705		
その他	7,955,992	-	-	7,955,992	-	-	-	7,955,992		
計	20,665,879,148	1,783,990,161	1,004,122,595	21,445,746,714	10,164,055,571	1,233,283,852	477,854	11,281,213,289		
無形固定資産										
借地権	0	1,670,910	-	1,670,910	-	-	-	1,670,910	(注6)	
ソフトウェア	66,416,043	4,283,400	-	70,699,443	21,862,641	21,862,641	-	48,836,802		
電話加入権	72,000	-	-	72,000	-	-	-	72,000		
計	66,488,043	5,954,310	-	72,442,353	21,862,641	21,862,641	-	50,579,712		
投資その他の資産	83,260,000	55,300,000	16,660,000	102,000,000	-	-	-	102,000,000		
その他	0	4,548,148	0	4,548,148	-	-	-	4,548,148		
計	83,260,000	59,848,148	16,660,000	106,548,148	-	-	-	106,548,148		

(注1) 当期増加額の主なものは、新保管所建築工事217,500,000円などであり、  
(注2) 減損損失額は、旧保管所不用品のためのものであります。  
(注3) 当期増加額の主なものは、放射線治療装置810,000,000円、8番撮影室心臓血管造影用X線装置10,000,000円などであり、  
(注4) 当期増加額の主なものは、市道道路改良用地の建物移転補償29,000,000円などであり、  
(注5) 当期増加額の主なものは、新中央診療棟実施設設計の前払56,700,000円などであり、  
(注6) 当期増加額の主なものは、職員駐車場用地造成設計1,200,000円などであり、

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額			期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	私出・振替	その他				
医薬品	50,066,895	2,334,427,459	—	2,331,632,863	1,375,296	51,486,195			
診療材料	76,403,715	1,773,708,556	—	1,769,655,929	—	80,456,342			
貯蔵品	13,093,198	2,602,154	—	10,919,831	—	4,775,521			
計	139,563,808	4,110,738,169	—	4,112,208,623	1,375,296	136,718,058			

(注) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

## (3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	4,440,000	4,760,000	600,000	2,800,000	5,800,000	(注1)(注2)
看護職員修学資金貸付金	98,080,000	48,440,000	4,560,000	18,480,000	123,480,000	(注1)(注2)
看護助手職員就職準備資金	300,000	1,100,000	200,000	0	1,200,000	(注1)
薬剤師就職準備資金	600,000	1,000,000	0	0	1,600,000	
計	103,420,000	55,300,000	5,360,000	21,280,000	132,080,000	(注3)

(注1) 当期減少額の回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注3) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高30,080,000円)を含めております。



## (4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成23年度 建設改良資金貸付金	49,347,362	-	1,680,851	47,666,511	1.700	令和24年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	116,600,000	-	3,875,774	112,724,226	1.500	令和25年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	17,000,000	-	17,000,000	0	0.236	平成31年3月31日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	34,400,000	-	17,200,000	17,200,000	0.211	令和2年3月31日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	128,400,000	-	42,800,000	85,600,000	0.085	令和3年3月31日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	32,000,000	-	8,000,000	24,000,000	0.100	令和4年3月31日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	724,000,000	-	144,800,000	579,200,000	0.100	令和5年3月31日	
平成30年度 建設改良資金貸付金	-	148,700,000	-	148,700,000	0.188	令和31年3月29日	
計	1,101,747,362	148,700,000	236,356,625	1,015,090,737			(注)

(注) 返済期限が一年以内の長期借入金(期末残高236,843,674円)を含めております。

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高 円	当期増加 円	当期減少 円	期末残高 円	利率 (%)	償還期限	摘要
資金運用部資金第63002号	12,464,915	-	12,464,915	-	4.85	平成31年3月25日	
資金運用部資金第01002号	225,099,218	-	148,058,481	77,040,737	5.40	令和1年9月25日	
資金運用部資金第07002号	12,240,125	-	1,367,965	10,872,160	3.15	令和8年3月1日	
資金運用部資金第08001号	198,859,170	-	19,718,814	179,140,356	2.80	令和9年3月1日	
縁故債(十六銀行)	237,825,000	-	79,275,000	158,550,000	1.72	令和3年3月25日	
公庫資金 H21-070-00663-0	692,839,774	-	25,796,655	667,043,119	2.10	令和21年9月20日	
財政資金第21001号	1,015,285,545	-	36,736,284	978,549,261	2.10	令和22年3月1日	
計	2,394,613,747	-	323,418,114	2,071,195,633			(注)

(注) 返済期限が一年以内の移行前地方債償還債務(期末残高241,854,963円)を含めております。

## (6) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,708,786,092	386,889,648	319,747,825	—	4,775,927,915	
環境対策引当金	54,213,640	—	—	—	54,213,640	
賞与引当金	505,700,243	593,836,690	505,700,243	—	593,836,690	
貸倒引当金	37,591,312	2,788,408	3,030,608	6,060,686	31,288,426	(注)
計	5,306,291,287	983,514,746	828,478,676	6,060,686	5,455,266,671	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額であります。

## (7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	52,920,000	0	52,920,000	0	(注1)
旧保育所解体のための債務	0	8,619,480	0	8,619,480	(注2)
計	52,920,000	8,619,480	52,920,000	8,619,480	

(注1) 当期減少額は、血液照射装置の処分費用等(処分49,000千円、差額3,920千円)です。

(注2) 当期増加額は、3月に新保育所ができたため、旧保育所を解体するための費用です。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	3,347,533,000	365,556,000	—	3,713,089,000 (注)	
	補助金等	371,548,541	7,738,000	—	379,286,541 (注)	
	寄附金等	4,736,362		—	4,736,362	
	計	3,723,817,903	373,294,000	—	4,097,111,903	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
差引計	3,723,817,903	373,294,000	—	4,097,111,903		

(注) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,930,195,953	—	—	1,930,195,953	
積立金	238,988,874	455,183,721	—	694,172,595	(注)
計	2,169,184,827	455,183,721	—	2,624,368,548	

(注) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成30年度	0	1,539,233,825	1,173,677,825	—	365,556,000	1,539,233,825	0
合計	0	1,539,233,825	1,173,677,825	0	365,556,000	1,539,233,825	0

② 運営費負担金収益

業務等区分	30年度負担分	合計
期間進行基準	1,140,378,000	1,140,378,000
費用進行基準	33,299,825	33,299,825
合計	1,173,677,825	1,173,677,825

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	12,297,000	-	-	-	-	12,297,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,444,000	-	-	-	-	1,444,000	
臨床研修医経費	1,016,057	-	-	-	-	1,016,057	
産科医育成・確保支援事業補助金	2,349,000	-	-	-	-	2,349,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	11,162,000	-	-	-	-	11,162,000	
地域産産期母子医療センター運営費補助金	11,793,000	-	-	-	-	11,793,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	2,960,000	-	-	-	-	2,960,000	
女性医師等就労環境改善事業費補助金	1,783,000	-	-	-	-	1,783,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,277,000	-	-	-	-	8,277,000	
中山間・へき地医療支援事業費補助金	5,975,000	-	-	-	-	5,975,000	
長寿社会づくりにソフト事業費交付金	5,000,000	-	-	-	-	5,000,000	
医療機能特化推進事業費補助金	7,738,000	-	-	7,738,000	-	-	
外国人患者受入環境整備事業費補助金	129,000	-	-	-	-	129,000	
合計	71,923,057	-	-	7,738,000	-	64,185,057	



(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (2,400)	— (4)	— (—)	— (—)
職員	6,372,788 (1,271,251)	862 (325)	319,748 (—)	73 (—)
合計	6,372,788 (1,273,651)	862 (329)	319,748 (—)	73 (—)

- (注1) 支給額及び支給人員  
非常勤の役員及び職員については、外数として( )内に記載しております。
- (注2) また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。  
役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。
- (注3) 職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。
- 法定福利費  
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医療費用及び一般管理費の明細

科目	金額	額
医療費用		
給与費		
給料	2,970,336,289	
手当	1,970,403,388	
賞与	852,707,987	
賞与引当金繰入額	563,651,048	
報酬	984,428,851	
法定福利費	1,096,799,778	
退職給付費用	346,231,128	8,784,558,469
材料費		
薬品費	2,812,055,771	
診療材料費	1,934,875,591	
給食材料費	9,543,551	
たな卸資産減耗費	1,375,286	4,757,850,209
減価償却費		
建物減価償却費	820,811,502	
構築物減価償却費	21,589,963	
器械備品減価償却費	586,830,199	
車両減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	21,882,641	1,231,094,305
経費		
厚生福利費	24,793,332	
報償費	137,528,047	
旅費	7,585,917	
交通費	19,931,624	
職員被服費	74,861,827	
消耗品費	68,465,881	
水費	205,162,530	
光熱料	81,817,202	
燃料費	820,997	
会議費	6,391,430	
印刷製本費	63,142,916	
修繕費	30,194,759	
保険料	204,087,855	
貸借料	12,483,154	
通信運搬費	1,694,526,400	
委託料	3,072,810	
諸会費	1,630,000	
負担金補助及び交付金	1,613,796	
交際費	13,939,140	
雑費	39,125	
租税公課	21,280,000	2,673,368,742
貸付金減免額		

科 目	金 額	金 額
研究修費		
研究費	17,100,822	
圖書費	14,052,761	
旅費	21,022,017	
解剖關係費	42,000	
		52,217,600
		17,499,089,325
醫藥費用合計		
一般管理費		
給料	131,046,554	
手当	33,848,448	
賞与	41,775,568	
賞与引当金繰入額	30,185,642	
役員報酬	2,400,000	
報酬	68,661,628	
退職給付費用	29,581,738	
法定福利費	48,495,150	
減価償却費		385,994,728
建物減価償却費	21,698,786	
構築物減価償却費	50,612	
機械備品減価償却費	1,581,513	
車両減価償却費	720,277	
減価償却費合計		24,052,188
經費		
厚生福利費	1,979,795	
報償費	717,748	
旅費	1,703,778	
交通費	646,040	
職員被服費	2,267,044	
職用品費	12,915,803	
消耗品費	9,386,669	
光熱水費	3,457,976	
燃料費	24,596	
会議費	615,784	
印刷製本費	3,984,925	
修繕費	758,551	
保潔料	6,542,921	
賃借料	892,863	
運賃	95,495,837	
通信費	149,000	
委託料	180,700	
諮會費	2,925,176	
租稅公課		144,645,216
雜費		554,692,132
一般管理費合計		

(単位:円)

②現金及び預金の内訳

区分	期末残高	備考
現金	2,130,501	
普通預金	4,177,101,518	
定期預金	6,000,000,000	
合計	10,179,232,019	

(単位:円)

③医療未収金の内訳

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,726,262,687	
患者等	71,538,765	
その他	1,650,526	
合計	2,799,451,978	

# 決算報告書

平成30年度決算報告書

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	18,179,140,000	19,902,513,275	1,723,373,275	
医業収益	17,055,314,000	18,645,622,411	1,590,308,411	入院、外来診療単価の増加による
運営費負担金	1,056,902,000	1,169,194,170	112,292,170	
その他営業収益	66,924,000	87,696,694	20,772,694	
営業外収益	135,648,000	115,503,256	▲ 20,144,744	
運営費負担金	35,756,000	16,649,912	▲ 19,106,088	
その他営業外収益	99,892,000	98,853,344	▲ 1,038,656	
資本収入	474,455,000	527,354,000	52,899,000	
運営費負担金	367,455,000	365,556,000	▲ 1,899,000	
長期借入金	92,000,000	148,700,000	56,700,000	
その他資本収入	15,000,000	13,098,000	▲ 1,902,000	
その他の収入	0	19,000,000	19,000,000	医療訴訟保険金
計	18,789,243,000	20,564,370,531	1,775,127,531	
支出				
営業費用	16,515,544,000	17,070,272,221	554,728,221	
医業費用	15,971,632,000	16,563,115,307	591,483,307	
給与費	8,605,008,000	8,485,874,752	▲ 119,133,248	
材料費	4,480,385,000	5,144,069,609	663,684,609	高額材料費の購入による増
経費	2,817,753,000	2,873,836,537	56,083,537	
研究研修費	68,486,000	59,334,409	▲ 9,151,591	
一般管理費	543,912,000	507,156,914	▲ 36,755,086	
給与費	363,554,000	354,086,622	▲ 9,467,378	
経費	180,358,000	153,070,292	▲ 27,287,708	
営業外費用	96,316,000	94,789,447	▲ 1,526,553	
資本支出	1,693,244,000	1,491,967,036	▲ 201,276,964	
建設改良費	1,075,492,000	877,579,097	▲ 197,912,903	市道拡張に伴う用地取得時期延期
償還金	559,535,000	558,774,739	▲ 760,261	
その他資本支出	58,217,000	55,613,200	▲ 2,603,800	
その他の支出	11,000,000	19,000,000	8,000,000	医療訴訟和解金
計	18,316,104,000	18,676,028,704	359,924,704	
単年度資金収支(収入-支出)	473,139,000	1,888,341,827	1,415,202,827	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1)損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。


(2)損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。


# 監査報告

令和元年6月17日

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院  
理事長 近藤 泰三 様

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

監事 小島 浩一 

監事 木村 太成 

地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（以下、「当法人」という。）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

## 1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、理事長との会合を行い、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務および財産の状況を調査しました。また、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書）、事業報告書および決算報告書について検討を加えました。

また、理事長、副理事長及び理事（以下、「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下、「内部統制システム」という。）について、職員からその整備及び運用の状況について説明を受けました。

## 2. 監査の結果

- (1) 当法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 当法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する役員の業務の遂行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- (3) 役員の仕事の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。
- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めま

- す。
- (5) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
  - (6) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
  - (7) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

以上